

JIS 見直しに係る審議の変更について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。2019 年度に認定産業標準作成機関の活動を始めてから、当会では、多数の JIS があることから効率的な運用のために、別添 1 のとおり、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。

この中で、産業標準作成委員会の審議は、「JIS 見直しの審議」にて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定し、その後 JIS 案作成予定一覧表の公表等によって利害関係者の意向を適切に反映した上で、「JIS 確認及び JIS 廃止の申出に係る審議」を行うこととしております。

一方、JIS 見直しについては、2019 年度から上記のとおり適切なプロセスに基づき実施し実績を重ねてきたこと、また、「JIS 見直しの審議」及び「JIS 確認及び JIS 廃止の申出に係る審議」については、何人かの委員からそれぞれの審議の内容は類似しており違いが分かりにくいといったご意見もございました。

そこで、利害関係者の意向の適切な反映を維持しながら、さらなる効率化・合理化のために、産業標準作成委員会の審議を 1 回に集約したいと考えております。

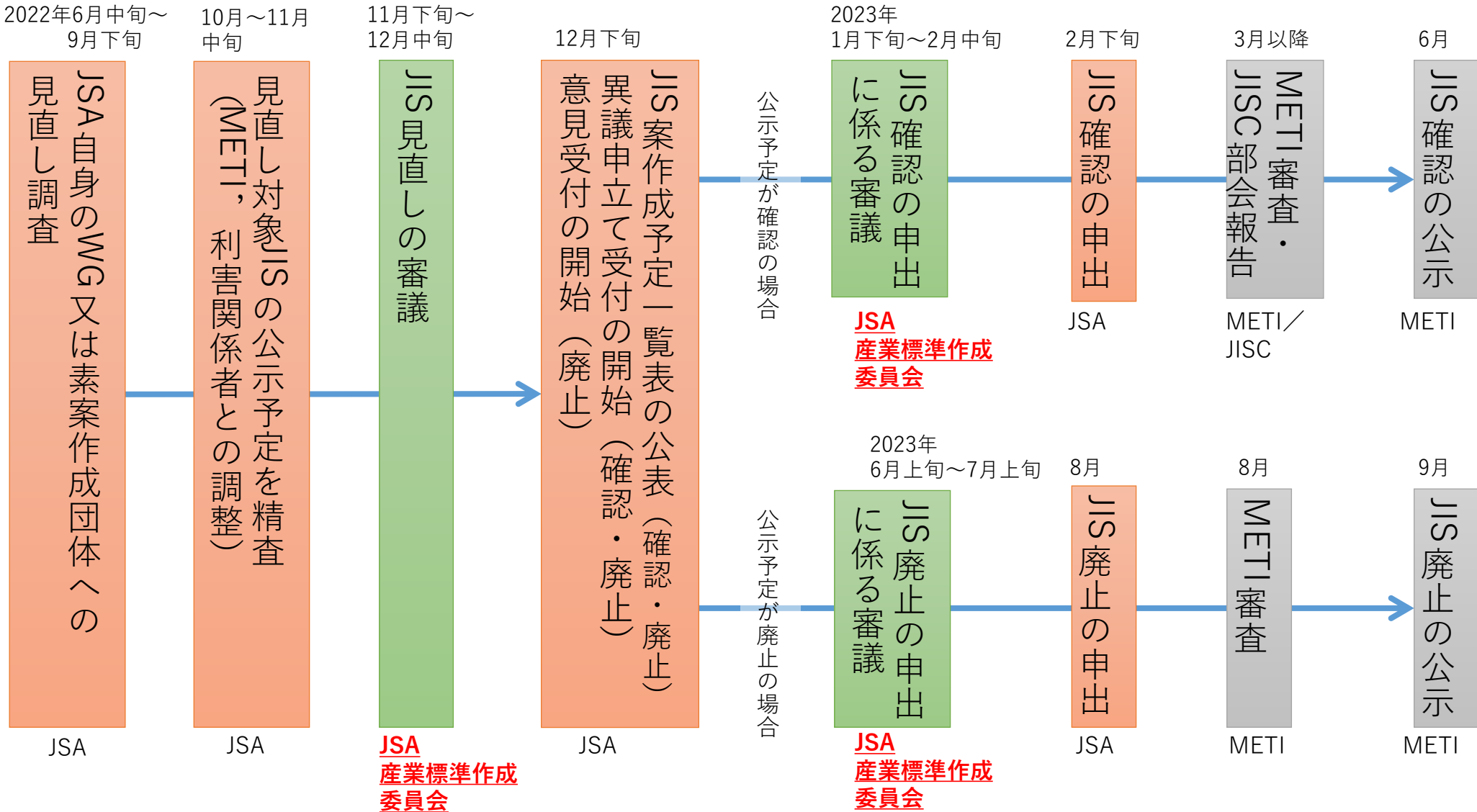
つきましては、JIS 見直しに係る審議について、別添 2 の変更を行い、本年度から別添 3 の変更案のとおり実施してよろしいか、ご審議をお願いいたします。

以上

(2022年度審議資料から抜粋)

別添1 : JISの見直しに関する審議 (従来)

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

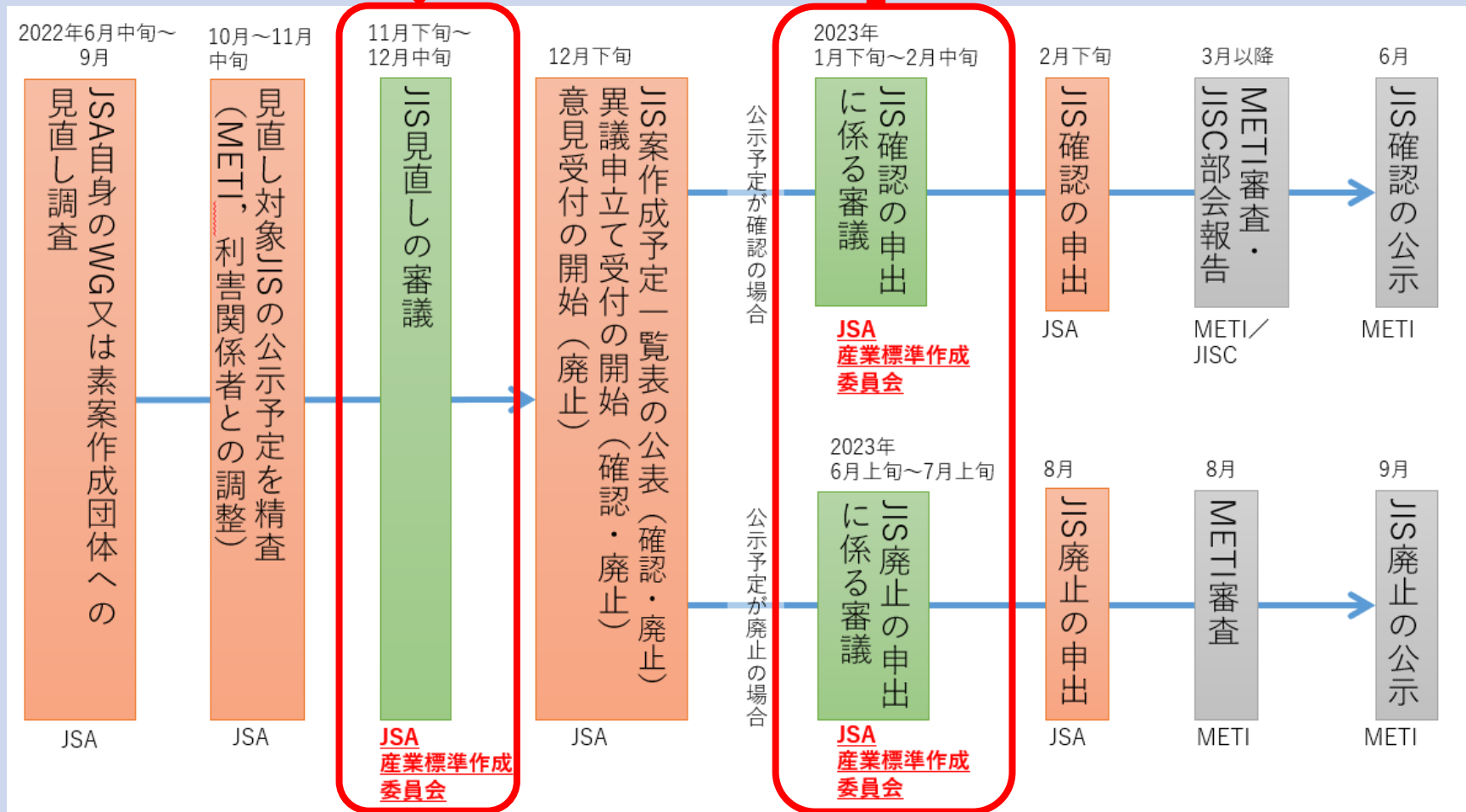
(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、
主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

別添2 : JIS見直しに係る審議の変更点

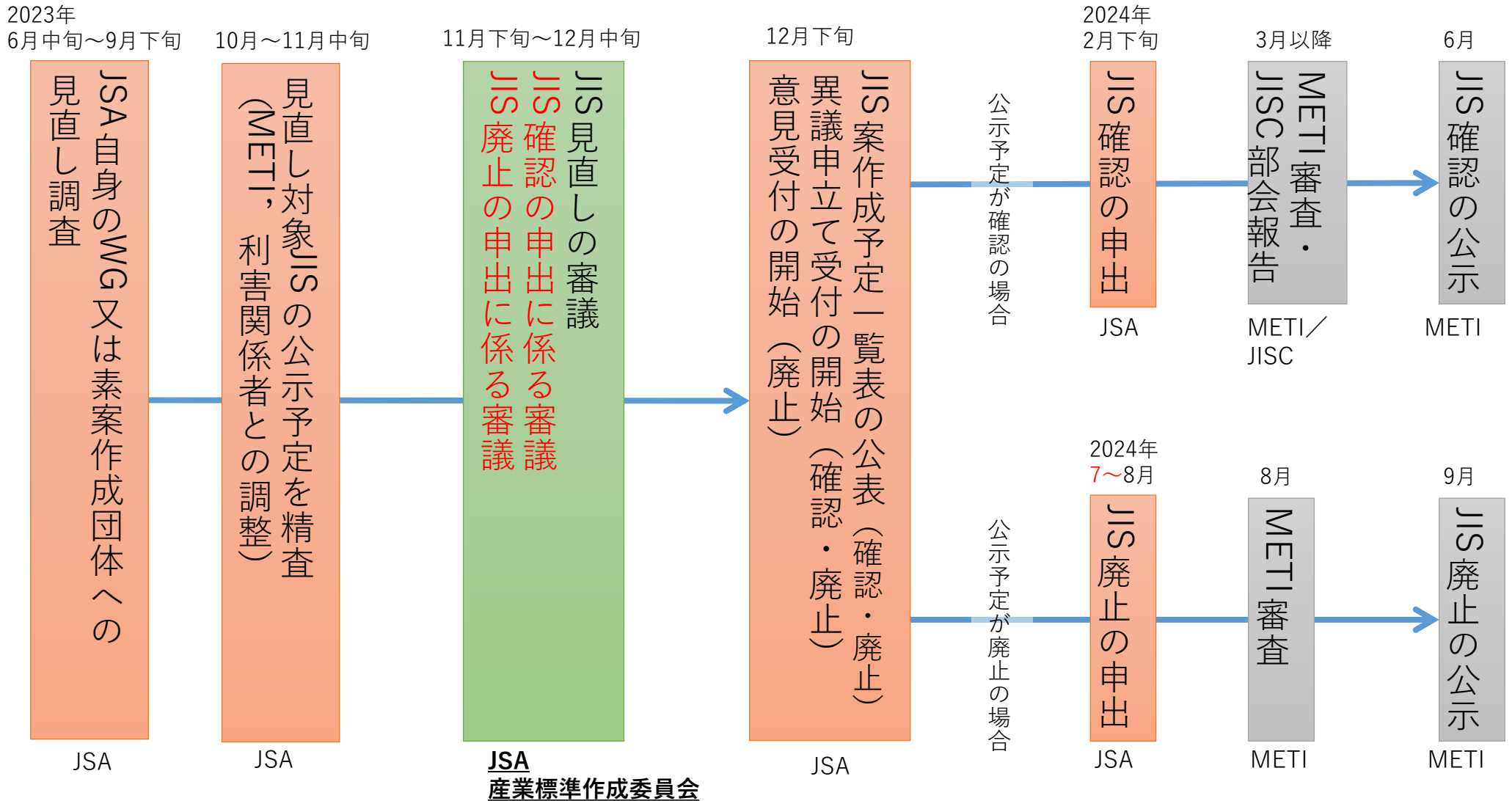
産業標準作成委員会の審議を1回に集約 (2022年度審議資料を基に編集)
 ただし、異議申立て、意見受付などの結果によっては、
 必要に応じて、再審議とする。



赤字：変更箇所

別添3：JISの見直しに関する審議（変更案）

（1）JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

【JIS見直し案の例：資料2別添4】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

赤字：変更箇所

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書の例：確認【資料2別添5】、廃止【資料2別添6】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は

4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

資料●別添4_JIS見直し案の例_2022年度電気分野

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“—”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	書誌情報				参考文献 (JSA調査結果)			参考文献の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、継続している。 × 当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。				
							規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日
								種類	年月日									
JIS B 8105:2004	蒸気タービン—受渡試験方法—改造時の性能確認	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 火力原子力発電技術協会	JIS B 8105:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	—	IEC 60953-3:2001	MOD	2004/03/20	
JIS C 0508-2:2014	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第2部:電気・電子・プログラマブル電子安全関連系に対する要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 0508-2:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 61508-2:2010	IDT	2000/02/20	2014/02/20
JIS C 0508-3:2014	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第3部:ソフトウェア要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 0508-3:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	×	IEC 61508-3:2010	IDT	2000/02/20	2014/02/20
JIS C 0508-5:2019	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第5部:安全度水準決定方法の事例	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 0508-5:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61508-5:2010	IDT	1999/07/20	2019/02/20
JIS C 0508-6:2019	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第6部:第2部及び第3部の適用指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 0508-6:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61508-6:2010	IDT	2000/02/20	2019/02/20
JIS C 0511-2:2008	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第2部:JIS C 0511-1の適用指針	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 0511-2:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	—	IEC 61511-2:2003	IDT	2008/12/20	
JIS C 1604:2013	測温抵抗体	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 1604:2013	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	—	IEC 60751:2008	MOD	1954/01/30	2013/12/20
JIS C 2103:2013	電気絶縁用ワニス試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		合成樹脂工業協会	JIS C 2103:2013	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	×	IEC 60464-2:2001/AMENDMENT 1:2006	MOD	1950/09/28	2013/11/20
JIS C 2105:2019	電気絶縁用無溶剤液状レジン試験方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		合成樹脂工業協会	JIS C 2105:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60455-2:2015	MOD	1979/09/01	2019/03/20
JIS C 2143-4-1:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-1部:劣化処理オープン—シングルチャンパオープン	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2143-4-1:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	—	IEC 60216-4-1:2006	MOD	2014/03/20	
JIS C 2143-4-2:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-2部:劣化処理オープン—300℃以下の精密オープン	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2143-4-2:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 60216-4-2:2000	MOD	2014/03/20	
JIS C 2143-4-3:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-3部:劣化処理オープン—マルチチャンパオープン	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2143-4-3:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	—	IEC 60216-4-3:2000	MOD	2014/03/20	
JIS C 2143-6:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第6部:固定時間枠法を用いる絶縁材料の熱的耐久性指数(温度指数及び相対熱的耐久性指数)の求め方	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会	JIS C 2143-6:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60216-6:2006	IDT	2014/03/20	
JIS C 2150:2003	電気用プラスチックフィルム通則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会	JIS C 2150:2003	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60674-1:1980	IDT	2003/05/20	
JIS C 2151:2019	電気用プラスチックフィルム試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2151:2019	改正	2019/1/21	経産	電機技術	×	×	×	IEC 60674-2:2016	MOD	1990/08/01	2019/01/21
JIS C 2351:2013	エナメル線用ワニス	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		合成樹脂工業協会	JIS C 2351:2013	確認	2018/10/22	経産	電機技術	—	×	—			1966/12/01	2013/11/20
JIS C 2501:2019	永久磁石試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2501:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	—	◎	IEC 60404-5:2015	MOD	1966/12/01	2019/03/20
JIS C 2502:2019	永久磁石材料	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 2502:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	◎	◎	IEC 60404-8-1:2015	MOD	1954/03/29	2019/03/20
JIS C 2812:1998	機器取付け用レール	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電気制御機器工業会	JIS C 2812:1998	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	—	IEC 60715:1981/AMENDMENT 1:1995	MOD	1988/12/01	1998/03/20
JIS C 2813	屋内配線用差込形電線コネクタ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 2813	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	×	IEC 60998-1:1990;IEC 60998-2-2:1991	MOD;MOD	1992/08/01	2009/02/20
JIS C 3001:1981	電気用銅材の電気抵抗	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3001:1981	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	—	—	IEC 60028:1925	MOD	1950/07/15	1981/03/01
JIS C 3002:1992	電気用銅線及びアルミニウム線試験方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3002:1992	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	—	IEC 60028:1925;IEC 60092-3:1965;IEC 60468:1974	NEQ;NEQ;NEQ	1950/07/15	1992/08/01

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

【JIS書誌情報】

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“—”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)			参照文書の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。				
							規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日
								種類	年月日									
JIS C 3110:2019	鋼心アルミニウムより線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3110:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	×	-			1955/06/21	2019/03/20
JIS C 3216-2:2019	巻線試験方法—第2部:寸法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3216-2:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	×	◎	-	IEC 60851-2:2015	MOD	2011/03/22	2019/02/20
JIS C 3216-4:2019	巻線試験方法—第4部:化学的特性	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3216-4:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60851-4:2016	MOD	2011/03/22	2019/02/20
JIS C 3216-5:2019	巻線試験方法—第5部:電気的特性	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3216-5:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	×	◎	-	IEC 60851-5:2011	MOD	2011/03/22	2019/02/20
JIS C 3216-6:2019	巻線試験方法—第6部:熱的特性	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3216-6:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	◎	◎	×	IEC 60851-6:2012	MOD	2011/03/22	2019/02/20
JIS C 3316	電気機器用ビニル絶縁電線	確認	引用規格の改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3316	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	-	IEC 60227-3:1997	NEQ	1966/05/01	2008/12/20
JIS C 3407:2003	X線用高電圧ケーブル	確認	引用規格の改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3407:2003	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1958/03/29	2003/09/20
JIS C 3650:1993	ケーブルのコンクリート直接埋設工法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 3650:1993	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1976/10/01	1993/07/01
JIS C 3652:1993	電力用フラットケーブルの施工方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 3652:1993	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1985/11/01	1993/07/01
JIS C 3653:2004	電力用ケーブルの地中埋設の施工方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 3653:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1987/01/01	2004/03/20
JIS C 3661-1:1998	電気ケーブルの電気試験方法—第1部:450/750V以下のケーブル、コード及び電線の電気試験	確認	対応国際規格が廃止され、他のIEC規格に統合された。今後、他のIEC規格のJIS化の動向を踏まえて、本JISの廃止を検討するため、現時点では確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3661-1:1998	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	-	-	IEC 60885-1:1987	IDT	1998/03/20	
JIS C 3662-6:2003	定格電圧450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル—第6部:エレベータケーブル及び可とう接続用ケーブル	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会	JIS C 3662-6:2003	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60227-6:2001	IDT	1998/03/20	2003/10/20
JIS C 4421:2008	可変速駆動システム(PDS)—電磁両立性(EMC)要求事項及び試験方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 4421:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	×	IEC 61800-3:2004	MOD	2008/12/20	
JIS C 7516:1992	表示用電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 7516:1992	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1954/10/30	1992/03/01
JIS C 7528	道路交通信号機用電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 7528	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1970/06/01	2009/02/20
JIS C 7550	ランプ及びランプシステムの光生物学的安全性	確認	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を踏まえて検討する。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 7550	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	-	IEC 62471:2006	MOD	2011/12/20	2014/03/20
JIS C 7709-0	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第0部 電球類の口金・受金及びそれらのゲージ類の総括的事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 7709-0	改正	2018/12/20	経産	電機技術	×	×	×	IEC 60061-4:1990	MOD	1997/03/20	2018/12/20
JIS C 7710:1988	電球類ガラス管球の形式の表し方	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 7710:1988	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1962/03/01	1988/03/01
JIS C 8108:2008	蛍光灯安定器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8108:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1953/12/01	2008/07/20
JIS C 8110:2008	放電灯安定器(蛍光灯を除く)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8110:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1958/03/29	2008/12/20
JIS C 8119:2008	放電灯安定器(蛍光灯を除く)—性能要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8119:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60923:2006	MOD	2008/07/20	
JIS C 8131:2013	道路照明器具	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8131:2013	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1969/03/01	2013/11/20

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

【JIS書誌情報】

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“—”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	書誌情報				参考文献 (JSA調査結果)			参考文献の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、継続している。 × 当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。				
							規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日
								種類	年月日									
JIS C 8155:2019	一般照明用LEDモジュール—性能要求事項	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8155:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	×	×	◎	IEC 62717:2014/AMENDMENT 1:2015	MOD	2010/09/21	2019/03/20
JIS C 8159-2:2013	一般照明用GX16t—5口金付直管LEDランプ—第2部:性能要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会	JIS C 8159-2:2013	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			2013/12/20	
JIS C 8305:2019	鋼製電線管	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8305:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	×	-			1952/03/08	2019/03/20
JIS C 8309:2019	金属製可とう電線管	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8309:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	×	-			1952/04/14	2019/03/20
JIS C 8364:2008	バスダクト	確認	関連する国際規格の動向を踏まえて検討する必要があるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8364:2008	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	-			1962/08/01	2008/09/20
JIS C 8411:2019	合成樹脂製可とう電線管	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8411:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	◎	-			1987/01/01	2019/03/20
JIS C 8412:2019	合成樹脂製可とう電線管用附属品	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8412:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	◎	-			1987/01/01	2019/03/20
JIS C 8430:2019	硬質ポリ塩化ビニル電線管	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8430:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	◎	-			1954/07/20	2019/03/20
JIS C 8432:2019	硬質ポリ塩化ビニル電線管用附属品	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8432:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	-	◎	-			1960/05/01	2019/03/20
JIS C 8473:2009	ライティングダクト—電源用ダクトの安全性要求事項	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	2: MOD		一般社団法人 電気設備学会	JIS C 8473:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	×	IEC 61534-1:2003	MOD	2006/07/20	2009/03/20
JIS C 8708:2019	ポータブル機器用密閉型ニッケル・水素蓄電池(単電池及び組電池)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会	JIS C 8708:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	×	-	IEC 61951-2:2017	MOD	1997/06/20	2019/03/20
JIS C 9325:2009	抵抗溶接機用電極加圧力計	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本溶接協会	JIS C 9325:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	-	×	×			2009/03/20	
JIS C 60068-2-11:1989	環境試験方法(電気・電子)塩水噴霧試験方法	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無	JIS C 60068-2-11:1989	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	-	IEC 60068-2-11:1981	IDT	1989/01/01	
JIS C 60068-2-39:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-39部:減圧下の温度又は温湿度複合試験及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60068-2-39:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	◎	-	IEC 60068-2-39:2015	IDT	2004/03/20	2019/03/20
JIS C 60068-2-60:2018	環境試験方法—電気・電子—第2-60部:混合ガス流腐食試験(試験記号:Ke)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60068-2-60:2018	改正	2018/12/20	経産	電機技術	◎	◎	-	IEC 60068-2-60:2015	IDT	1999/02/20	2018/12/20
JIS C 60068-2-65:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-65部:音響振動(試験記号:Fg)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60068-2-65:2019	改正	2019/1/21	経産	電機技術	◎	×	-	IEC 60068-2-65:2013	IDT	2006/06/20	2019/01/21
JIS C 60068-2-75:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-75部:ハンマ試験(試験記号:Eh)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60068-2-75:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	◎	×	IEC 60068-2-75:2014	IDT	2004/04/20	2019/03/20
JIS C 60068-2-80:2009	環境試験方法—電気・電子—第2-80部:混合モード振動試験方法(試験記号:Fi)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無	JIS C 60068-2-80:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	◎	IEC 60068-2-80:2005	MOD	2009/02/20	
JIS C 60068-3-2:2004	環境試験方法—電気・電子—第3-2部:温度/減圧複合試験を理解するための必ず(須)情報	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60068-3-2:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	-	-	IEC 60068-3-2:1976	IDT	2004/03/20	
JIS C 60695-1-30:2018	耐火性試験—電気・電子—第1-30部:電気・電子製品の火災危険性評価指針—予備選択試験—一般指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60695-1-30:2018	改正	2018/12/20	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60695-1-30:2017	IDT	2006/06/20	2018/12/20

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

【JIS書誌情報】

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“—”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	書誌情報				参考文献 (JSA調査結果)			参考文献の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、継続している。 × 当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。				
							規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日
								種類	年月日									
JIS C 60695-11-5:2018	耐火性試験—電気・電子—第11-5部:試験炎—ニードルフレーム(注射針バーナ)試験方法—装置, 試験炎確認試験装置の配置及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60695-11-5:2018	改正	2018/12/20	経産	電機技術	◎	◎	×	IEC 60695-11-5:2016	IDT	2007/02/20	2018/12/20
JIS C 60721-1:2009	環境条件の分類—第1部:環境パラメータ及びその厳しさ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60721-1:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	×	IEC 60721-1:2002	IDT	1995/03/01	2009/02/20
JIS C 60721-2-5:2004	環境条件の分類—第2-5部:自然環境の条件—じんあい, 砂及び塩霧	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無	JIS C 60721-2-5:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	×	—	IEC 60721-2-5:1991	IDT	2004/03/20	
JIS C 60721-3-3:1997	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—屋内固定使用の条件	確認	これから改正に着手し, 改正公示となるのが再来年度以降となるため, 確認する。	1: IDT		無	JIS C 60721-3-3:1997	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	×	IEC 60721-3-3:1994/AMENDMENT 2:1996	IDT	1997/11/20	
JIS C 60721-3-4:1997	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—屋外固定使用の条件	確認	これから改正に着手し, 改正公示となるのが再来年度以降となるため, 確認する。	1: IDT		無	JIS C 60721-3-4:1997	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	—	IEC 60721-3-4:1995/AMENDMENT 1:1996	IDT	1997/11/20	
JIS C 61000-3-2:2019	電磁両立性—第3-2部:限度値—高調波電流発生限度値(1相当りの入力電流が20A以下の機器)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 61000-3-2:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	×	◎	×	IEC 61000-3-2:2018	MOD	2003/12/20	2019/03/20
JIS C 61000-4-20:2014	電磁両立性—第4-20部:試験及び測定技術—TEM(横方向電磁界)導波管のエミッション及びイミュニティ試験	確認	これから改正に着手し, 改正公示となるのが再来年度以降となるため, 確認する。	2: MOD		一般社団法人 電気学会	JIS C 61000-4-20:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61000-4-20:2010	MOD	2006/04/20	2014/02/20
JIS C 61000-4-22:2014	電磁両立性—第4-22部:試験及び測定技術—全電波無響室(FAR)における放射エミッション及びイミュニティ試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会	JIS C 61000-4-22:2014	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61000-4-22:2010	IDT	2014/02/20	
JIS C 61000-6-1:2019	電磁両立性—第6-1部:共通規格—住宅, 商業及び軽工業環境におけるイミュニティ規格	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会	JIS C 61000-6-1:2019	改正	2019/1/21	経産	電機技術	◎	×	◎	IEC 61000-6-1:2016	IDT	2003/03/20	2019/01/21
JIS C 61000-6-2:2019	電磁両立性—第6-2部:共通規格—工業環境におけるイミュニティ規格	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会	JIS C 61000-6-2:2019	改正	2019/1/21	経産	電機技術	◎	×	◎	IEC 61000-6-2:2016	IDT	2003/03/20	2019/01/21
JIS C 61326-2-3:2019	計測用, 制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第2-3部:個別要求事項—一体形又は分離形信号変換機能をもつトランスデューサの試験配置, 動作条件及び性能評価基準	改正	これから改正に着手し, 来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会	JIS C 61326-2-3:2019	制定	2019/2/20	経産	電機技術	×	◎	—	IEC 61326-2-3:2012	IDT	2019/02/20	
JIS D 5301:2019	始動用鉛蓄電池	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会	JIS D 5301:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	◎	×	×	IEC/FDIS 60095-1:2018;IEC 60095-2:2009;IEC 60095-4:2008	MOD;MOD;MO	1951/07/30	2019/03/20
JIS D 5303-1:2004	電気車用鉛蓄電池—第1部:一般要件及び試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会	JIS D 5303-1:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	×	—	IEC 60254-1:1997	MOD	1997/06/20	2004/03/20
JIS D 5303-2:2004	電気車用鉛蓄電池—第2部:種類及び表示	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会	JIS D 5303-2:2004	確認	2018/10/22	経産	電機技術	×	—	—	IEC 60254-2:1997	MOD	1997/06/20	2004/03/20
JIS H 7301:2009	超電導—第1部:臨界電流の試験方法—ニオブ・チタン合金複合超電導線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会	JIS H 7301:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61788-1:2006	IDT	1997/09/20	2009/03/20
JIS H 7302:2009	超電導—第2部:臨界電流の試験方法—ニオブ3すず複合超電導線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会	JIS H 7302:2009	確認	2018/10/22	経産	電機技術	◎	◎	—	IEC 61788-2:2006	IDT	2000/03/20	2009/03/20
JIS H 7303:2019	超電導—機械的性質の試験方法—銅安定化ニオブ・チタン複合超電導線の室温引張試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会	JIS H 7303:2019	改正	2019/2/20	経産	電機技術	◎	◎	◎	IEC 61788-6:2011	MOD	2002/02/20	2019/02/20
JIS T 1021:2019	医用差込接続器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会	JIS T 1021:2019	改正	2019/3/20	経産	電機技術	—	×	—			1982/02/01	2019/03/20

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS ● ●●●● ●●●●●●●●●● 外●件（別紙1のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙1の日本産業規格は、産業標準化法第17条の規定による見直し期限を2023年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第16条において準用する同法第14条第1項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

●●分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙2に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙2に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	●●●●●	●●●●●●●●●●
2	●●●●●	●●●●●●●●●●
3	●●●●●	●●●●●●●●●●
4	●●●●●	●●●●●●●●●●
5	●●●●●	●●●●●●●●●●
6	●●●●●	●●●●●●●●●●
7	●●●●●	●●●●●●●●●●
8	●●●●●	●●●●●●●●●●
9	●●●●●	●●●●●●●●●●
10	●●●●●	●●●●●●●●●●

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 ●●分野産業標準作成委員会構成員名簿

	氏名	所属	種別	
(委員長)	●● ●●	●●●●●●●●	中立者	
(委員)	●● ●●	●●●●●●●●		
	●● ●●	●●●●●●●●		
	●● ●●	●●●●●●●●		
	●● ●●	●●●●●●●●	生産者	
	●● ●●	●●●●●●●●		
	●● ●●	●●●●●●●●		
	●● ●●	●●●●●●●●		
	(関係者)	●● ●●	●●●●●●●●	使用者
		●● ●●	●●●●●●●●	
		●● ●●	●●●●●●●●	
(事務局)	●● ●●	一般財団法人日本規格協会	—	
	●● ●●	一般財団法人日本規格協会		
	●● ●●	一般財団法人日本規格協会		

2. 委員会開催状況 変更点 (審議を2回から1回にまとめた)

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2023年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2023年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2023年12月●日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2023年12月●日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2023年12月●日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2023年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 ●●●●●●

規格名称 ●●●●●●●●●●●●●●●●

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

●●●●●●

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

●●●●●●

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

●●●●●●

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

●●分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

a. 生産者側委員 ●名

b. 使用消費者側委員 ●名

c. 販売側委員 ●名

d. 中立者側委員 ●名

備考) 産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は，WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

●●●●●●●●●●●●●●

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	●● ●●	●●●●●●●●	中立者
(委員)	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	生産者
	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	
	●● ●●	●●●●●●●●	使用者
(関係者)	●● ●●	●●●●●●●●	—
(事務局)	●● ●●	一般財団法人日本規格協会	
	●● ●●	一般財団法人日本規格協会	
	●● ●●	一般財団法人日本規格協会 TPM	

3. 委員会開催状況 変更点（審議を2回から1回にまとめた）

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2023年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2023年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2023年12月●日～申出予定日（2024年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2023年12月●日～申出予定日（2024年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2023年12月●日～申出予定日（2024年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2023年12月●日～2024年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2023年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無